



Private Finance Initiative Public Private Partnership

2 0 0 9 R E P O R T

真の意味の官民連携の実現に向けて

PFI/PPP推進協議会について

ご挨拶

PFI法が施行され皆様とともに本協議会を発足した10年前の世の中は、経済的疲弊感という意味においては現在と同じ状況でしたが、その中で構造改革に対する期待があり、その方向へと大きく動きだしておりました。それに対して、今、構造改革は失敗であったとの意見を多く耳にします。金融をはじめ市場に任せ過ぎたことが大きな要因との実感もありますが、改革すべてを否定する動きも行き過ぎであり、時計の針を10年前に戻すようなことにもなりかねません。

現在の状況は、むしろ、「従来の均衡が破れ、新しい均衡点へとシフトする状況」にあると考えるべきでしょう。

一方、米国のサブプライムに代表されるローン・ファイナンスの証券化とその破綻は、基軸通貨がドル建てであつたが故に、全世界の金融システム、実体経済の両面に障害を引き起しました。その結果、日本の直接金融市场も激しい収縮を余儀なくされ、企業は資金調達の困難に直面し、分厚くキャッシュを持つという自己防衛的な動きが顕著になっています。10年前は「資金調達難にあった」公共が「元気だった」市場から資金調達を行うことで公共事業を構築しようとしましたが、いまやその市場が疲弊しており、かつ万能と考えられた直接金融のあり方に疑問が呈されているという点で、環境は様変わりしました。

私たちは、こうした状況において、PFIを新しい時代に適し、更に使い勝手の良い、安定度の高いものにしてゆくことを真剣に考え、発信して行くことが必要あります。公共も民間も疲弊してしまった状況で、プロジェクト・ファイナンス手法がすべての障害を飛び越えてくれる魔法の絨毯などではなく、また、オフ・バランス化が、利害関係と債権債務関係から完全に解き放たれるものでもないこ

PFI/PPP推進協議会会長
中垣 喜彦



とを、改めてお互い認識しあい、公共サイドには、限られた資本を市場から獲得する為には、効率性・収益性の観点から案件が選別される時代に入っていることを根気よく伝えてゆかねばなりません。すなわち、真に必要な公共サービスとは何か？上質な公共サービスとは何か？そのスクリーニングを通った案件だけが、PFIとして市場から容認されるのです。

未曾有の不況と厳しい財政制約という、企業、自治体いずれにとどても困難な時代を乗り切るためにには、話し合いの中で多面的な相互チェック機能を働かせる事業スキームが必要で、それこそがPFIが選択される理由であります。

しかし、PFIのスキームは非常に複雑なるが故に、たとえば施設建設を伴うサービス購入型の場合、そのルーチンの中で選択する手法のひとつに矮小化されるなど、本来のPFIの理念の実現には程遠い状況があります。このような厳しい状況を切り拓いていくためにも、今こそ官民の、より掘り下げた対話を通じて、安全確実なPFIの構築に向けて新たなチャレンジを行うことが必要ではないかと考えます。

本協議会は、皆様とともにこうした取組みを支援してまいりたいと存じますので、引き続きよろしくご活用のほどお願いいたします。

設立目的

さまざまな分野にわたる会員の知見を結集してPFI／PPPに関する調査研究を行い、その成果を共有するとともに、社会に情報発信していくこと。
さらに官民協調してPFI／PPPに適合する事業の発掘を行いの健全なPFI／PPPの発展を目指します。

名 称

PFI/PPP 推進協議会

沿革

平成9年12月に、新エネルギー・リサイクル分野を中心としたPFIの導入推進を目的として、民間企業および地方公共団体が中心となって「新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会」として設立されました。

その後、より広範な官民連携による公共サービスの効率化を唱えるPPPの概念の出現を踏まえ、平成14年7月に体制を整備し「PFI/PPP推進協議会」と改称しました。

組 織



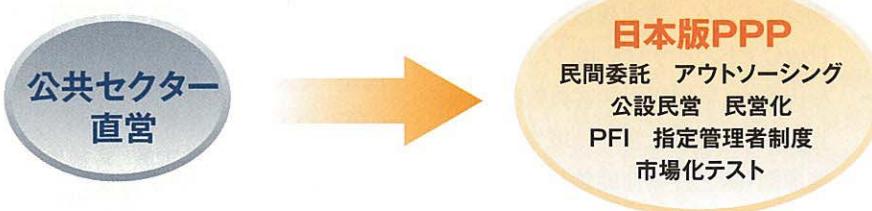
会 員

地方公共団体、公益団体、民間企業

PPP (Public Private Partnership) は、文字どおり、官と民がパートナーを組んで公共サービスを行うという新しい官民協力の形態です。価値観の多様化した現代において多様な社会的ニーズに応えつつ行財政改革を行うツールとしてその重要性が改めて強調されています。「民」が本当に必要とする公共サービスを、「民」の

目線で、「民」の活力を借りて実施し、行政の効率化とサービスの向上を図ることを目的としています。

実施にあたっては官民の適切な役割分担と連携が重要であり官民連携（公民連携）と呼ばれています。官民連携には次の通り様々な制度、手法があります。



PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法で、PPP（官民連携）の中核的事業手法です。

「小さな政府」と「経済再生」を目指す行財政改革の一環として1992年にイギリスで導入され、我が国では、PFI法「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が1999年7月に制定されています。2009年3月末までにPFIの実施方針が公表された事業は

339件にのぼり、事業費も約3兆円に達しています。

- PFIで事業を行うことにより
 - 低廉かつ良質な公共サービスが提供されること
 - 公共サービスの提供における行政の業務の効率化になること
 - 民間の事業機会を創出することを通じ、経済の活性化に資すること
- が期待されています。

■ PFI事業方式による分類

1.サービス購入型PFI

発注者が、事業者から
サービスを購入するもの
庁舎、一般道路、図書館、福祉施設、
廃棄物処理施設等(割賦払いではない)

2.独立採算型

利用者料金で投資を回収
できるもの、コンセッションタイプ
有料道路、有料橋、上下水道等

3.JV型(公共とのJVタイプ)

利用者収入もあるが、独立採算できない
ため公共からの支払いも必要な事業
総合スポーツセンター、文化センター、
鉄道、駐輪場等

■ 各制度の比較

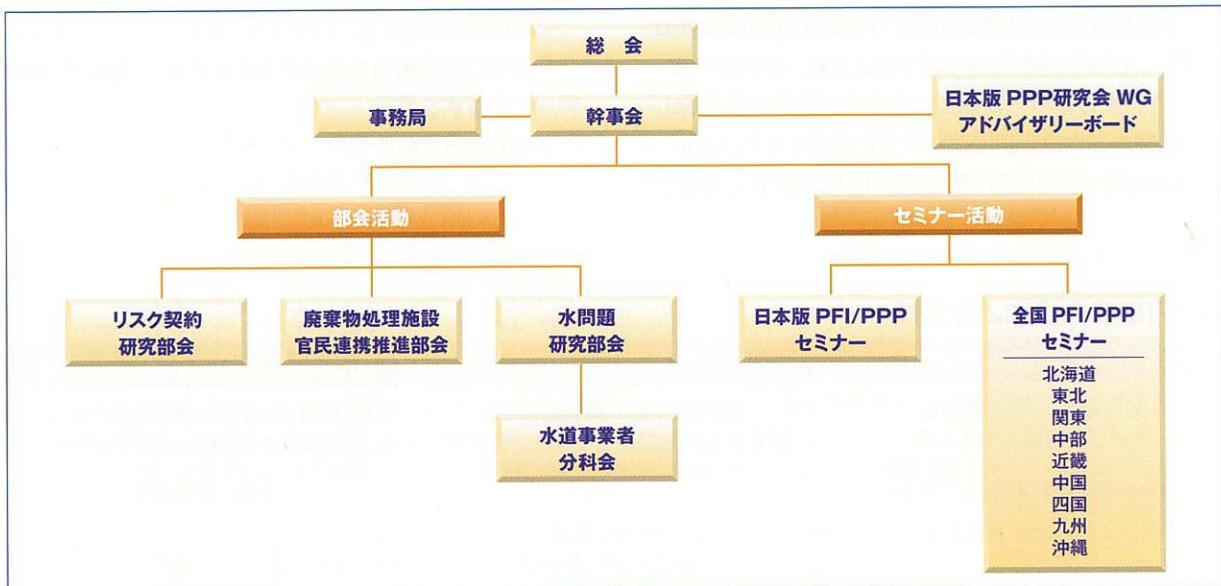
項目	市場化テスト	PFI制度	構造改革特区制度	指定管理者制度
根拠法	公共サービス改革法	PFI法	構造改革特別区制度	地方自治法
対象	公共サービス	公共施設等の整備等に関する事業	規制対象分野	「公の施設」の管理
民間事業者等との関係	民法上の契約関係を基本としつつ、本法により、当該契約関係に一定の制限を課す仕組み	民法上の契約関係	民間事業者との契約を要する場合は、民法上の契約関係を基本としつつ、特区法の規定により、当該契約関係に一定の制限等を課す仕組み	地方公共団体による「指定」(行政処分)により管理権限の委任を行う仕組み
扱い手の決定	入札(官も入札に参加)	入札	特区計画の認定	指定

平成21年度活動計画

組織概要

- ①メンバ－**：自治体・公益団体81団体、民間会社30社(内賛助会員2)
(平成21年6月末現在)
- ②会長会社**：電源開発(株)
- ③副会長会社**：清水建設(株)、(株)NTTデータ
- ④監査会社**：(株)IHI、(株)日本政策投資銀行
- ⑤幹事会社**：(株)IHI、(株)荏原製作所、(株)熊谷組、(株)NTTデータ、JFEエンジニアリング(株)、
(株)ジェイコム、清水建設(株)、電源開発(株)、(株)東芝、(株)日本政策投資銀行、(株)日本総合研究所、
PwCアドバイザリー(株)、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)
- ⑥アドバイザー**：杉田定大(早稲田大学客員教授)
光多長温(鳥取大学 地域学部教授)
美原融(株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長)
山下公輔(PwCアドバイザリー(株) シニアアドバイザー)
- ⑦事務局**：(財)エンジニアリング振興協会

活動推進体制



主な活動内容

1. 部会活動

部会形式による調査活動、意見交換、現地視察等を通じて、PFI/PPPを巡る諸課題について理解を深めることとします。また、健全なPFI/PPPの推進を図るため、内閣府等関係機関に対しPFI/PPP推進協議会としての意見書を提出する等の活動を行います。

(1) リスク・契約研究部会

当部会では各種PFI事業の抱えるリスク・契約上の課題について、継続して検討、研究を行っていますが、昨年に引き続き、事業者選定方式及び運営中事業の調査、分析を通じたリスク分担、契約の見直しのあり方等についての議論を深化させます。また、PFI/PPP推進の阻害要因となるもの等について研究を行い、その成果について意見書・報告書等として取り纏めを行うこととします。

また、昨年より検索ソフトによる検索、分類可能なとした事例調査については利便性を向上させる修正を行うとともに最新データの追加を行います。

(2) 廃棄物処理施設官民連携推進部会

21世紀に入り、二酸化炭素の排出量の増加、最終処分場の枯渇の問題等が顕著になりつつあり、地球規模での環境対策が必要とされています。こうした中で「21世紀環境立国戦略（平成19年6月）」では廃棄物エネルギーの徹底的な利用及び廃棄物系バイオマスの活用を推進することを定めています。

一方、廃棄物処理は「ダイオキシン類対策特別措置法」の完全施行により、中小焼却施設や旧型施設では対応不可能となっており、施設の集約化、更新の必要性が高まっています。

本部会ではこのような時代の趨勢を踏まえ、循環型社会を形成するための健全な官民連携の在り方について議論を深めることとします。

(3) 水問題研究部会「水道事業者分科会」

水道事業のコスト削減を目的として民間委託が益々進む中、2012年問題といわれる「再任用期間」が終わる時点が近づいています。本年度は、これまで検討してきた経営効率化、広域化、上下水道統合の流れ等との整合性、親和性、有効性を踏まえつつ、再度、それらにPFIを織り交ぜたハイブリッド方式での解を見つけるべく、議論を深めることとします。

また、改訂された水道ビジョンにおいても重要

課題とされている環境・エネルギー対策、国際貢献等についても検討を進めてまいります。

なお、昨年度実施したフランスの「アフェルマージュ契約」については、仏語から日本語への翻訳が終了したので著作権の問題をクリア一次第、翻訳書としての出版を検討します。

2. セミナー活動

セミナー型式により先進事例等について調査を行い、具体的な案件に関する知見を深めるとともに、健全な官民連携のため積極的な情報発信、意見交換を行います。

(1) 日本版PFI/PPPセミナー

先進的なPFI/PPP事例、話題性のあるPFI/PPP事例等について具体的に紹介を行い、会員各社がPFI/PPPに取り組む際のヒントを提供することとします。

原則として、官民の双方から講師をお招きし、理解が深まるようにします。

(2) 全国経済産業局セミナー

経済産業省地方経済産業局、地元関係機関等との共催により、それぞれの地域のニーズに応じたPFI/PPPセミナーを開催します。例年アンケート結果から見ても情報発信を求めるリクエストが多いことからニーズに応じた情報発信を積極的に行うこととします。

講師は当協会のアドバイザーや会員企業の方にお願いします。

3. 政策検討活動

日本版PPP研究部会WG（アドバイザリーボード）

当WGは、健全なPFI/PPPを推進する上で必要と考えられる制度上の問題等について意見交換するにとどまらず、海外と日本との制度の違い、歴史的、国民的な事由に起因する幅の広い問題について意見交換を行い、各部会、セミナーに対するアドバイスを行います。

4. 成果報告活動

部会毎に各年度の活動成果を報告書として取り纏め、会員に配布させていただくとともに、講演活動等を実施します。

平成20年度活動レポート

部会活動

平成20年度活動計画に基づき次の部会の活動をそれぞれ行い、意見交換・現地視察等を通じ健全なPFI/PPPのあり方について議論を深めました。

1.リスク・契約研究部会

当部会では内閣府の公開意見募集（パブリックコメント）に対する意見提出、各種PFI事業の抱える課題の調査、海外の動向調査、病院PFI事業の現状、稚内市の中間処理施設PFI事業の現地調査を行いました。また、稚内市においては関係者とのPFI／PPPセミナーを通じ意見交換を行いました。これらの成果については、リスク・契約研究部会平成21年度報告書として取り纏めました。

また、全国PFI事業の案件調査については、平成20年度新規案件の追加、過去の案件の修正を行うとともに、データ活用の利便性を高めるためデータソフトの修正を行い、検索分類機能のバージョンアップをはかりました。

部会長

(株)熊谷組 大島邦彦氏

部会開催日程

- ① 平成20年 8月22日(金)
 - ① 部会長の選出について
 - ② 部会メンバー自己紹介
 - ③ 今年度リスク契約研究部会活動について
 - ④ 内閣府パブコメに対する意見提出について
 - ⑤ その他
- ② 平成20年11月14日(金)
 - ① 内閣府 PFI意見公募・協議会意見の提出報告
 - ② 英国、米国、豪州における PFI/PPP動向について
 - ③ 質疑その他
- ③ 平成20年12月25日(木)
 - ① リスク顕在化事例について
 - ② 病院 PFIの現状について
 - ③ インフラ PFIの動向について
 - ④ 事例視察について
 - ⑤ その他
- ④ 平成21年 3月13日(金)
 - ① 内閣府 PFI推進委員会での検討状況について
 - ② インフラ PFIに関する検討動向について
 - ③ 病院実務者 WGの検討状況について
 - ④ PFI事業の課題について
 - ⑤ 稚内視察・セミナーの実施について
- ⑤ 平成21年 3月25日(水)
 - ① 稚内市 PFI中間処理施設視察
 - ② エネルギー関連施設視察
 - ③ 稚内市 PFI/PPPセミナー
- ⑥ 平成21年 5月28日(木)
 - ① 平成20年度報告書について
 - ② 委員アンケートの集計結果について
 - ③ その他

2. 病院PFI実務検討WG

リスク契約研究部会に設置した病院PFI実務検討WGにおいては、実際にPFI事業の現場で起きている事象について調査し、今後のるべき姿について意見交換を行いました。

リーダー

PwCアドバイザリー(株) 古澤靖久氏

WG開催日程

- | | | |
|------------------|--|--------------------|
| ① 平成19年 9月10日(月) | ・病院 PFIに関する問題提起 | ・トピックに関する議論 |
| ② 平成19年11月12日(月) | ・福岡市民病院 PFIにおける要求水準とパフォーマンスパラメーターについて
・ディスカッション | |
| ③ 平成20年 1月18日(金) | ・多摩病院 PFI事業について | ・パートナーシップの進め方等について |
| ④ 平成20年 3月24日(月) | ・これまでの議論の論点の整理 | ・今後の進め方等について意見交換 |
| ⑤ 平成20年 5月26日(月) | ・報告書の論点・内容整理 | ・来年度の進め方についての意見交換 |

3. 水問題研究部会「水道事業者分科会」

本分科会においては、古くから民間活用がすすんでいるフランスのアフェルマージュ契約書について翻訳を行うとともに、フランスの包括委託の考え方を日本との比較において調査しました。また、成果については報告書として取り纏めるとともに、アフェルマージュ契約書については翻訳として出版すべく準備中です。

座長

東海大学 工学部土木工学科教授 茂庭竹生氏

部会開催日程

- | | |
|------------------|---|
| ① 平成20年10月 6日(月) | ①「地方財政健全化法と官民連携」
(株)日本総合研究所創発研究センター 主任研究員 石田直美氏 |
| | ②「アフェルマージュの概要」
(株)三井物産戦略研究所 プロジェクトエンジニアリング室長 美原融氏 |
| ② 平成20年11月25日(火) | ①「アフェルマージュ・コンセッションの実務事例」
(株)三井物産戦略研究所 プロジェクトエンジニアリング室長 美原融氏 |
| | ②「アフェルマージュ手法による水道管理契約の手引き」
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株) 理事 池田修氏 |
| ③ 平成21年 1月28日(水) | ①フランスの地方公共サービスのガバナンスについて
(株)三井物産戦略研究所 プロジェクトエンジニアリング室長 美原融氏 |
| | ②「アフェルマージュの概要」
・アフェルマージュ標準契約書について
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株) 理事 池田修氏 |
| | ・トルト浄水場、アトランタ水道の事例他 ・水道事業活性化プラン2008 事務局 |
| ④ 平成21年 3月23日(月) | ①アフェルマージュについて
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株) 理事 池田修氏 |
| | ②「フランスのアフェルマージュ手法において何に着目すべきか?」
からの展開「どういう条件ならば日本に適用可能なのか?」
電源開発(株) 経営企画部 調査役シニアアナリスト 塩田哲郎氏 |
| ⑤ 平成21年 5月19日(火) | ①経団連におけるPFI法改正への対応について
(株)三井物産戦略研究所 プロジェクトエンジニアリング室長 美原融氏 |
| | ②「水道アフェルマージュの標準契約の骨子」と「アフェルマージュの定義」再認識
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株) 理事 池田修氏 |

セミナー活動

健全なPFI/PPPの普及推進を図るため、次の通り日本版PFI/PPPセミナー、経済産業局セミナーを実施しました。

1.日本版PFI/PPPセミナー

平成20年度は、下記の最新の具体的事例等についてセミナーを実施しました。原則として、講師は官民の双方からお招きし、問題点の明確化を図りました。

また、セミナー資料等を報告書として取り纏めました。

部会長

(株)三井物産戦略研究所 美原融氏

部会開催日程

- | | |
|------------------|---|
| ① 平成20年10月28日(火) | ①自治体財政健全化法と官民連携による行財政の効率化について
(株)日本総合研究所 石田直美氏 |
| | ②長崎市立図書館整備運営事業の概要について
長崎市立図書館 黒岩秀文氏 |
| ② 平成20年12月 1日(月) | ①甲府市におけるIT調査(IT-PFI手法の活用)
甲府市役所企画部情報政策室 土屋光秋氏 |
| | ②行政の効率化に貢献する民間企業の取り組みについて
日本電気(株) 公共ソリューション事業部 唐澤直之氏 |
| ③ 平成21年 1月26日(月) | ①富山市における学校PFI事業の取り組みについて
富山市教育委員会 統合校整備等推進室 館谷明彦氏 |
| | ②民間事業者側からみた学校PFI事業の取り組み
清水建設(株) 投資開発本部 PFI推進部 石崎光一氏 |
| ④ 平成21年 4月 8日(水) | ①我が国における水道事業の現状と課題について
(株)日本総合研究所 石田直美氏 |
| | ②最近の水の動き
(株)日本水道工業団体連合会 坂本弘道氏 |



2.全国経済産業局セミナー

平成20年度は全地方経済産業局(9局)、地元関係団体との共催により、PFI/PPPセミナーを開催しました。本セミナーの実施に当たっては各自治体、企業のニーズ調査を行い、各地域の実情に沿った内容を織り込みつつ実施しました。各セミナーを通じて情報発信の重要性について改めて再認識しました。このセミナーの資料等についても報告書として取り纏めました。

部会開催日程

- ① 平成20年11月 7日(金)
北海道経産局第一会議室
① 自治体財政健全化法 (株)日本総合研究所 石田直美氏
② 学校給食PFI事業他 パシフィックコンサルタンツ(株) 山川宏氏
- ② 平成20年12月19日(金)
パレス宮城野 けやきの間
① 自治体財政健全化法と官民連携による行財政の効率化について (株)日本総合研究所 石田直美氏
② 仙台市のPFIへの取り組みと事例報告 仙台市市民局総合政策部 佐々木洋氏
③ 地元グループを中心としたPFI事業への参加について 仙建工業(株) 佐々木弘氏
- ③ 平成21年 3月 3日(火)
さいたま新都心合同庁舎1号館
教養会議室
① 10年を経た官民連携 (PFI/PPP) の実践 (株)三井物産戦略研究所 美原融氏
② こうすれば安心!PFI/PPP パシフィックコンサルタンツ(株) 八島雄一郎氏
③ 「PFI10年の実践から」民間事業者から見たPFIの10年と今後の展望
清水建設(株) 投資開発本部 野村正氏
- ④ 平成21年 2月25日(水)
ウィルあいち4Fウィルホール
① 最近のPFIで感じること 中京大学総合政策部 奥野信宏氏
② 10年を経た官民連携 (PFI/PPP) の実践 (株)三井物産戦略研究所 美原融氏
③ 甲府市におけるIT調達 (IT-PFI手法の活用) 甲府市役所 土屋光秋氏
④ 「PFI事業のモニタリングについて」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 加藤義人氏
- ⑤ 平成21年 3月 5日(木)
近畿経産局会議室
① 官民連携 (PFI/PPP) の現状の課題と方向 鳥取大学 光多長温氏
② 10年を経た官民連携 (PFI/PPP) の実践 (株)三井物産戦略研究所 美原融氏
③ 観光PFI事業の現状と近畿における観光PFI事業の可能性について (株)ジェイコム 清水洋一郎氏
- ⑥ 平成21年 2月 4日(水)
八丁堀シャンテ
① 自治体財政健全化法と官民連携による行財政の効率化について (株)日本総合研究所 石田直美氏
② 甲府市におけるIT調達 (IT-PFI手法の活用) 甲府市役所 土屋光秋氏
- ⑦ 平成21年 5月13日(水)
高松サンポート合同庁舎2階アイホール
① こうすれば安心!PFI/PPP パシフィックコンサルタンツ(株) 八島雄一郎氏
② 富山小中学校PFI事業について 富山市教育委員会 舘谷明彦氏
- ⑧ 平成20年12月15日(月)
長崎市立図書館多目的ホール
① 10年を経た官民連携 (PFI/PPP) の実践 (株)三井物産戦略研究所 美原融氏
② 長崎市立図書館整備運営事業の概要について 長崎市立図書館 黒岩秀文氏
③ 観光PFI事業の現状と九州における観光PFI事業の可能性について (株)ジェイコム 清水洋一郎氏
- ⑨ 平成21年 2月17日(火)
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部会議室
① 長崎市立図書館整備運営事業の概要について 長崎市立図書館 黒岩秀文氏
② 富山市小中学校PFI事業について 富山市教育委員会 舘谷明彦氏
③ PFIの魅力って何?民間事業者から見たPFI 清水建設(株) 投資開発本部 野村正氏



1.日本版PPP研究部会WG

当部会では、官民連携に係る当面の問題について意見交換するだけでなく、その背景にある制度的、政策的な問題についても意見交換を行い、官民連携のあるべき姿について議論しました。この部会の資料等についても報告書として取り纏めました。

座長

鳥取大学 地域学部教授 光多長温氏

部会開催日程

- ① 平成20年10月 2日(木) 自治体財政の現状と地方財政健全化法の問題点について
～銚子市立総合病院のケースを題材に～
(財)地方自治総合研究所 菅原敏夫氏
- ② 平成20年11月27日(木) 創設に向けて準備が進められている地域力再生機構構想について
内閣府 地域力再生機構(仮称)準備室 読谷山洋司氏
- ③ 平成21年 6月 4日(木) 自治体病院の現状とその再生について
城西大学 経営学部マネジメント総合学科 伊関友伸氏

2.大阪府市場化テスト説明会

大阪府は橋本知事のもと、行政改革、財政改革に取り組んでいるところですが、平成21年度の市場化テスト対象案件が選定されたので、「橋本知事維新改革プログラム」と「大阪版市場化テストの新たな対象業務と今後の展開」について説明会を開催しました。

日 時 平成21年6月4日(木)
場 所 エンジニアリング振興協会6階会議室
説明者 大阪府総務部行政改革課 吉本馨氏、居軒正史氏

3.成果報告

各部会、セミナーについて報告書を作成するとともに、パネルディスカッションを実施しました。

4.出版活動

- ①全国PFI事業データベース2009年度版(全389件を網羅)
 - ②リスク契約研究部会平成21年度報告書
 - ③病院PFI実務検討WG平成21年度報告書
 - ④PFI／PPPセミナー平成21年度報告書(CD版)
 - ⑤水道事業者分科会報告書
- の作成を行い、会員に配布するとともに、会員外にも情報発信のため販売します。
(申込みはPFI／PPP推進協議会HP)

平成21年度PFI／PPP推進協議会 参加団体

2009年6月末現在

参加団体リスト／公益団体・自治体等(84団体)

北海道 札幌市	埼玉県 (企画財政局部)	神奈川県 横浜市	愛知県 名古屋市	唐津市 長崎県
旭川市	さいたま市	小田原市	知多市	熊本県 (環境生息部)
室蘭市 (企画財政部) (西いぶり廃棄物)	狭山市	川崎市	長岡京市	薩摩川内市
稚内市	千葉県 (環境生労働部)	平塚市	大阪府	川辺町
青森県	我孫子市	藤沢市	吹田市	宜野湾市
岩手県	柏市	糸魚川市	箕面市	東埼玉資源合
岩手町	木更津市	上越市	宝塚市	環境組
一関市	流山市	三条市	三田市	砺波広域圏合
釜石市	四街道市	石川県	大和郡山市	岐阜県業合
宮城県	松戸市	長野県	和歌山市	岐清掃同事組
大館市	東京都	千曲市	広島市	(社)北海道総合研究調査会
福島県	立川市	岐阜県	吳市	山形広域環境事務組合
須賀川市	稻城市	美濃市	山口市	
相馬市	三鷹市	静岡県	下関市	
茨城县	調布市	掛川市	今治市	
古河市	府中市	浜松市	阿南市	
		甲府市	北九州	

参加団体リスト／民間会社(30社、内賛助会員2社)

株式会社IHI	東京電力株式会社	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社
株式会社NTTデータ	株式会社東芝	ヒロセ株式会社
株式会社荏原製作所	東洋エンジニアリング株式会社	日立造船株式会社
大阪ガス株式会社	戸田建設株式会社	三菱化工機株式会社
共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社	メタウォーター株式会社	株式会社明電舎
株式会社熊谷組	JFEエンジニアリング株式会社	新日本パブリック・アフェアーズ株式会社
清水建設株式会社	株式会社日本総合研究所	〈賛助会員〉
株式会社ジェイコム	株式会社日本政策投資銀行	特定非営利活動法人日本PFI協会
大日本土木株式会社	日本電気株式会社	西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
月島機械株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
電源開発株式会社	PwCアドバイザリー株式会社	



PFI/PPP推進協議会事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-6 CYDビル (財)エンジニアリング振興協会内
Tel:03-3502-4441 Fax:03-3502-5500 E-mail:pfi-adm@enaa.or.jp ホームページ:<http://www.enaa.or.jp/PFI/>